

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL http://www.i-kk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井仁海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 時枝典生 TEL 097-544-1001
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,236	16.7	△226	—	△199	—	△210	—
26年3月期第3四半期	1,915	25.0	△240	—	△210	—	△97	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△27.10	—
26年3月期第3四半期	△12.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	6,531	4,838	74.1	622.60
26年3月期	6,608	5,124	77.5	659.34

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,838百万円 26年3月期 5,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	3.6	△240	—	△219	—	△240	—	△30.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	7,800,000株	26年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	27,838株	26年3月期	27,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	7,772,202株	26年3月期3Q	7,772,505株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増事後の反動減の影響が長引いているほか実質所得の減少もあり、個人消費の伸びは弱さが見られます。しかし、企業の設備投資や公共投資は各種政策の効果もあって一部には持ち直しの動きが見られます。

半導体業界では、為替水準が円安に進んだこともあり、設備投資が緩やかに持ち直していますが、競合企業とのコスト競争などにより、厳しい事業環境となりました。

このような経済状況のなか、当社は半導体関連事業とともにパワー半導体等の自動車設備関連装置の受注に注力し、当第3四半期の受注高は増加しましたが、納期遅れの新規案件が多く、また長期滞留在庫の評価減を行ったことにより原価が増加した結果、業績は低調な推移となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高22億3千6百万円（前年同四半期比16.7%増）となり、営業損失2億2千6百万円（前年同四半期は営業損失2億4千万円）、経常損失1億9千9百万円（前年同四半期は経常損失2億1千万円）、四半期純損失2億1千万円（前年同四半期は四半期純損失9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

全売上高の98.0%を占める半導体関連事業の売上高は、前年同四半期比では29.5%増の21億9千1百万円となりました。

②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は、太陽光発電装置を中心に4千4百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は35億6千3百万円となり、前会計年度末に比べ5千万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億7千7百万円及び仕掛品が1億6千万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4億1千4百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億6千8百万円となり、前会計年度末に比べ2千7百万円減少いたしました。これは主に建物が2千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は65億3千1百万円となり、前会計年度末に比べ7千7百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は15億4千6百万円となり、前会計年度末に比べ6億2千3百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買入金が1億8千2百万円及び短期借入金が3億7千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は1億4千5百万円となり、前会計年度末に比べ4億1千5百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が4億3千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16億9千2百万円となり、前会計年度末に比べ2億8百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は48億3千8百万円となり、前会計年度末に比べ2億8千5百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億8千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.1%（前会計年度末は77.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績予想については、平成26年11月11日付当社「平成27年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表いたしました金額に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期会計期間の期首において前払年金費用が41,145千円及び繰延税金負債が14,565千円それぞれ減少し、利益剰余金が26,579千円減少しております。なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,061	523,590
受取手形及び売掛金	1,728,586	1,905,783
商品及び製品	187,224	188,927
仕掛品	601,372	761,731
原材料及び貯蔵品	149,828	167,404
その他	30,305	37,728
貸倒引当金	△22,093	△22,093
流動資産合計	3,613,285	3,563,071
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	655,852	632,102
土地	1,748,966	1,748,966
その他(純額)	140,648	131,320
有形固定資産合計	2,545,467	2,512,388
無形固定資産	18,293	19,537
投資その他の資産	431,757	436,311
固定資産合計	2,995,518	2,968,238
資産合計	6,608,803	6,531,309
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,943	560,153
電子記録債務	369,361	334,813
短期借入金	—	379,000
未払法人税等	13,877	322
引当金	54,290	16,690
その他	107,625	255,503
流動負債合計	923,098	1,546,484
固定負債		
役員退職慰労引当金	450,501	14,450
その他	110,657	131,396
固定負債合計	561,158	145,847
負債合計	1,484,256	1,692,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	1,135,099	851,296
自己株式	△11,594	△11,617
株主資本合計	5,067,064	4,783,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,482	55,739
評価・換算差額等合計	57,482	55,739
純資産合計	5,124,546	4,838,978
負債純資産合計	6,608,803	6,531,309

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,915,648	2,236,291
売上原価	1,784,591	2,129,176
売上総利益	131,056	107,115
販売費及び一般管理費	371,547	333,264
営業損失(△)	△240,490	△226,148
営業外収益		
受取利息	953	370
受取配当金	8,029	8,531
投資不動産売却益	5,212	—
為替差益	12,653	12,587
補助金収入	—	2,294
その他	4,190	5,593
営業外収益合計	31,040	29,377
営業外費用		
支払利息	855	2,788
その他	190	107
営業外費用合計	1,045	2,896
経常損失(△)	△210,495	△199,666
特別利益		
固定資産売却益	93,537	—
投資有価証券売却益	—	30,302
受取保険金	—	5,000
特別利益合計	93,537	35,302
特別損失		
固定資産除却損	113	521
社葬関連費用	—	9,243
特別損失合計	113	9,765
税引前四半期純損失(△)	△117,072	△174,129
法人税、住民税及び事業税	3,551	3,934
法人税等調整額	△23,346	32,525
法人税等合計	△19,794	36,459
四半期純損失(△)	△97,278	△210,589

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,692,431	223,217	1,915,648
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,692,431	223,217	1,915,648
セグメント損失(△)	△30,257	△16,945	△47,203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△47,203
全社費用(注)	△193,286
四半期損益計算書の営業損失(△)	△240,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,191,865	44,426	2,236,291
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,191,865	44,426	2,236,291
セグメント損失(△)	△29,335	△26,123	△55,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△55,458
全社費用(注)	△170,690
四半期損益計算書の営業損失(△)	△226,148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント損失に及ぼす影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。